

施策02-01 都市型農業の推進

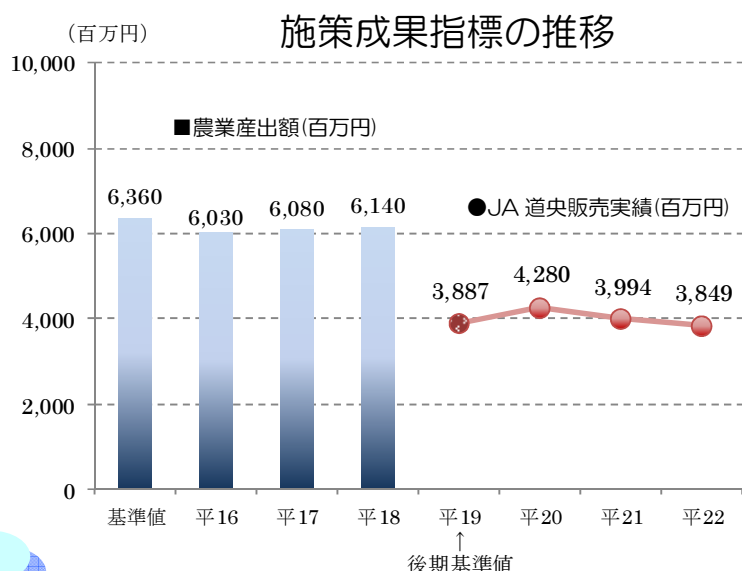
**目的** 担い手を育成確保し新たな技術や経営方法を積極的に取り入れるなど、従来の農業生産のあり方を見直し改善することによって、農業産出額の維持・向上を図ります。

**対象** 市民、農業者

成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平 19 年度	現状値 平 23 年度	後期目標値 平 25 年度	達成状況
農業産出額(百万円)	(H18)6,140	—	6,200	—
JA 道央販売実績(百万円)	3,887	(平 22)3,849	→	C

第5次総合計画の取組

- 平成 17 年 5 月に江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会および江別市食育推進協議会を設立。翌年、関連予算措置
- 平成 17 年 6 月に JA 道央及びその所管 4 市が連携し道央農業振興公社を設立。道央農業振興公社事業で関連予算措置
- 平成 20 年 6 月に第 2 次農業振興計画、グリーン・ツーリズム計画策定
- 平成 22 年度に農業者戸別所得補償制度開始、農業者戸別所得補償制度推進事業で推進事務経費を予算措置
- 平成 22 年 10 月にコムギフェスタ 2010in えべつ開催
- 平成 23 年 12 月に食育推進計画策定
- 平成 24 年度に人・農地プラン作成、地域農業経営安定推進事業で推進事務経費を予算措置
- 平成 24 年度に青年就農給付金制度開始、次世代就農定着サポート事業で給付金を予算措置
- 平成 24 年度に平成 28 年度までの第 2 期地域環境保全計画採択、農地・水保全管理事業で補助金予算措置



目標を達成できる成果指標の分析

新規就農者数は、概ね目標を達成できますが、今後は国の新規就農総合支援事業を活用し、更なる青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る必要があります。

農業生産法人数は既に目標を達成していますが、今後も新たな雇用の創出や農地の集積を進める必要があります。

JA 道央組合員一戸当たりの販売実績は向上していますが、今後も農業経営改善の支援を強力に進める必要があります。

農業地区が衛生的で快適な生活環境だと感じる地区住民の割合は向上していますが、今後も次代に引き継ぐ農村環境づくりを進める必要があります。

市場で付加価値の高い農産物の作付面積や畜産物の飼養頭数は目標達成確実ですが、今後も消費者のニーズを踏まえ支援していく必要があります。

エコファーマー認定戸数は既に目標を達成していますが、今後も環境保全に効果の高い営農活動の推進が必要です。

地元農産物を積極的に購入する人の割合は目標達成可能ですが、引き続きイベント等を通じ、地産地消を推進する必要があります。地元農産物を購入したことがある市民の割合は向上していますが、更なる地産地消の推進が必要です。

目標達成が難しい成果指標の分析

少子高齢化や農地集積等のため農家戸数が減少していますが、今後は国の新規就農総合支援事業を活用し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るとともに、より生産性の高い農業を推進していきます。

基本事業 02-01-01 担い手の育成・確保

**目的** 新規農業参入者や農業法人を補助・育成したり、情報化や高度技術化に対応する人材を確保することにより、世襲以外にも農業に取り組む人を確保し、継続できる農業経営にします。

**対象** 農業者・後継者及び新規参入者

成果指標	後期基準値 (平 19)	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
農家戸数(戸)	550	473	550	D
新規就農者数(人、累計)	前期 4 年 14	14	後期 5 年 20	C
農業生産法人数(団体)	34	45	40	A

達成状況 ⇒ A：既に達成、 B：達成確実、 C：達成可能、 D：達成困難、 E：達成不可能

基本事業 02-01-02 生産性の高い農業経営の確立

**目的** 農地の流動化による経営規模拡大や、花き・野菜など小規模な面積でも収益性のある集約型農業を推進するとともに、地力や圃場条件を整え生産性を向上し所得の安定を図ります。

**対象** 農業者

成果指標	後期基準値 平 19	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
一戸当たり生産農業所得(千円)	(H18) 6,130	—	6,200	—
JA 道央組合員一戸当たりの販売実績(千円)	5,414	(H22) 5,711	→	B

基本事業 02-01-03 潤いと活力に満ちた農村の実現

**目的** 農業地域の道路を整備したり水洗化や景観保全を進めることによって、衛生面等で生活環境の向上を図り快適な生活が送れるようにします。

**対象** 農業地区住民

成果指標	後期基準値 平 19	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
農業地区が衛生的で、快適な生活環境だと感じる地区住民の割合(%)	83.9	89.7	→	B

基本事業 02-01-04 農畜産物の付加価値化

**目的** 江別産農畜産物のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで新たな需要の拡大や市場での競争力を高めます。

**対象** 江別産農畜産物

成果指標	後期基準値 平 19	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
市場で付加価値の高い農産物の作付面積(ha)	1,090	1,118	1,100	B
市場で付加価値の高い畜産物の飼養頭数(頭)	614	842	630	B

基本事業 02-01-05 環境と調和した農業の推進

**目的** 健康・安全志向などの消費者ニーズに対応し、有機・減農薬での生産や堆肥を使った地球にやさしい農業を行うことで、自然と共生した環境保全型農業を推進します。

**対象** 農業者

成果指標	後期基準値 平 19	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
エコファーマー認定戸数(戸)	19	271	50	A

基本事業 02-01-06 地産地消と消費者との交流

**目的** 農業体験やイベント・産地直売所での消費者との交流を通じて、消費者に地元農産物について、より身近に感じてもらいます。

**対象** 市民・農業者

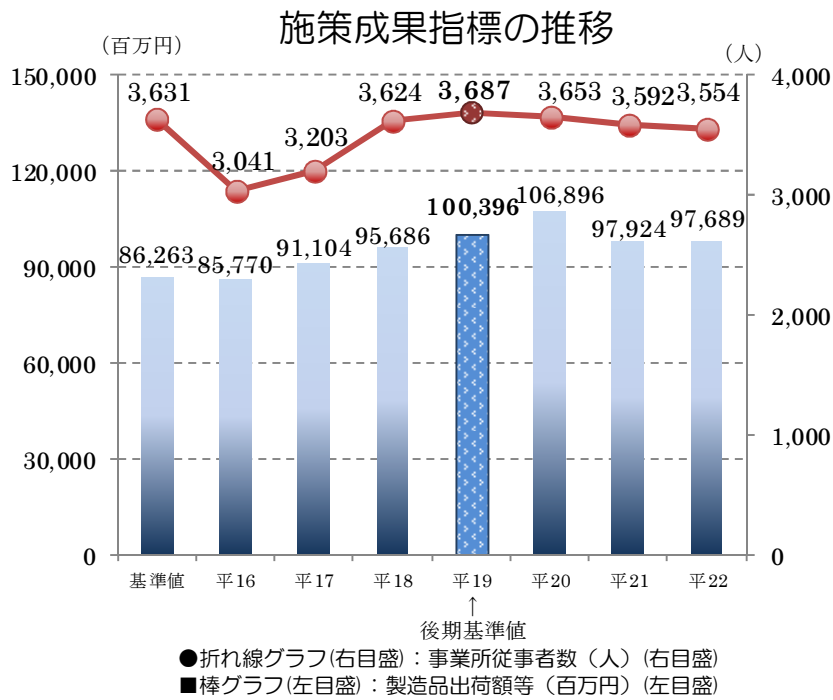
成果指標	後期基準値 平 19	現状値 平 23	後期目標 平 25	達成状況
農産物の購入にあたって、地元農産物を積極的に購入する人の割合(%)	25.7	24.5	→	C
イベントや直売所で地元農産物を購入したことがある市民割合(%)	51.4	54.4	→	B

施策02-02 工業の振興と産学官連携の推進

目的	工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。			
対象	既存・新規立地企業、起業希望者			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平19年度	現状値 平23年度	後期目標値 平25年度	達成状況
製造品出荷額等(百万円)	100,396	(H22) 97,689	110,000	D
事業所従事者数(人)	3,687	(H22) 3,554	4,000	D

第5次総合計画の取組

- 平成16年度 江別経済ネットワーク(平成14年9月発足)で産学官連携の江別小麦めんプロジェクトスタート
- 平成21、22年に大学等と食関連の連携協定締結
- 平成21年～24年 企業誘致のための立地企業優遇策の策定(立地企業補助要綱の制定、固定資産税の減免条例の制定、工場敷地緑地率の緩和条例の制定)
- 平成23年12月、国際戦略総合特区に指定
- 平成23年度新規立地企業・新規雇用達成
- 平成23年度共同研究提案・新製品開発達成



目標を達成できる成果指標の分析

新規企業の立地においては、平成21年度からの食関連産業の誘致方針及び食関連の連携協定、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区指定を受けたことなどから、新規立地企業及び新規雇用の目標は達成できています。今後さらに増えるであろうとするパートタイマーの安定的な人員確保や市内大卒者等の若者の働く場所の確保、工業団地への公共交通のアクセスの充実が課題となっています。

目標達成が難しい成果指標の分析

平成20年のリーマンショック等グローバル経済の影響で、景気は依然として厳しい状況となっており、製造品出荷額等及び従業員数の目標達成が厳しい状況ではありますが、平成26年春から稼働する予定の大型の食品工場により改善が期待されます。

また、江別経済ネットワークの企画立案プロジェクトとして「江別小麦めん」が完成し、5年間で約60億円の経済効果を創出しており、この取組を契機に、従来のクラスター形成を主導する形での新商品開発から、企業間や大学間等による共同開発研究提案や新製品開発へシフトしていることから、今後はこうした動きも踏まえた取組を検討する必要があります。

達成状況 ⇒ A：既に達成、 B：達成確実、 C：達成可能、 D：達成困難、 E：達成不可能

基本事業02-02-01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

目的	産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組を助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。						
対象	大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関						
成果指標	後期基準値 平19	前期4年 3	現状値 平23	0	後期目標 平25	後期5年 3	達成状況
		前期4年 10				後期5年 12	
				16			D

基本事業02-02-02 新規企業の立地促進

目的	江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。							
対象	企業、起業希望者							
成果指標	後期基準値 平19	前期4年 5	現状値 平23	9	後期目標 平25	後期5年 6	達成状況	
		前期4年 4				後期5年 6		B
		前期4年 218				後期5年 250		A
				4			A	

施策02-03 商業の振興

目的	地域の特性を踏まえた個性的で魅力的な商店街づくりを補助・支援することで、市民が楽しく買い物ができるようにし、にぎわいのあるまちづくりを行い、商店街等中小小売商業の販売額の維持を目指します。			
対象	商業者、商店街(振興組合等)			
成果指標 (施策の目的達成度を示す指標)	後期基準値 平19年度	現状値 平23年度	後期目標値 平25年度	達成状況
小売業販売額(億円)	920	835	920	C
中小小売業(従業員5名未満)の販売額割合(%)	11.4	(H19)11.4	11.4	C

第5次総合計画の取組

【商店経営の充実関連】

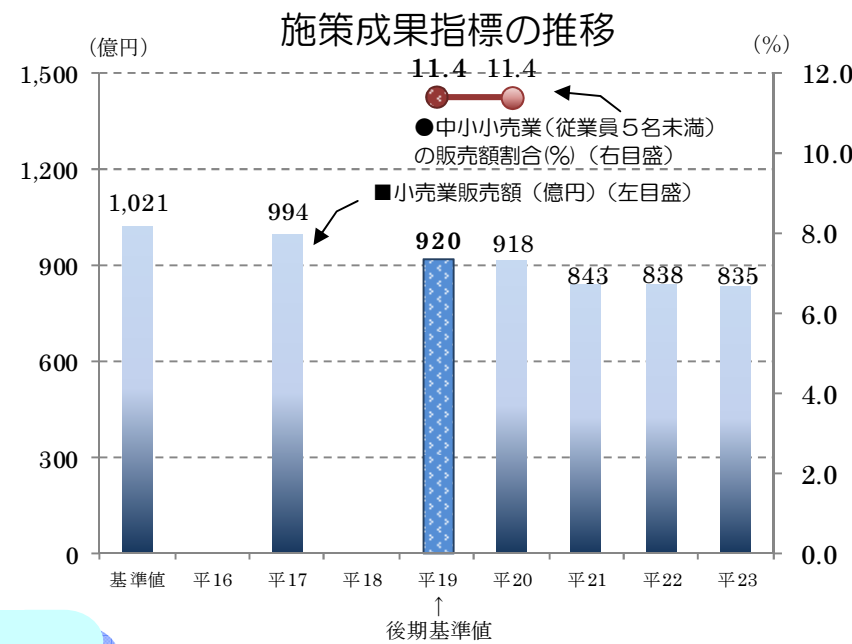
中小企業振興資金・小規模企業安定化資金・  
商工業近代化資金の予算拡充

【商店街の活性化関連】

平成24年度：野幌商店街振興組合が地域商店街活性化法認定・大麻銀座商店街振興組合が地域商業活性化総合対策事業採択

【観光イベント関連】

江別観光協会補助  
地域プロモーション推進事業創設  
食を軸とした販路拡大及び観光誘客事業創設



目標を達成できる成果指標の分析

【商店経営関連】

国内経済は、リーマンショックや東日本大震災などの影響により、依然として厳しい状況が続いており消費の伸びが見込めない状況にあります。消費動向は景気の波に左右されやすいですが、平成23年、24年に実施したプレミアム建設券発行事業などにより経済の域内循環が図られていることから、小売販売額の増加が見込まれます。

成果指標の小売販売額については、商業統計による数値であり、平成23年は調査がないため「北海道大型小売店販売動向」調査を基に推計しています。また、中小小売業の販売額割合の指標について、平成19年の数値は商業統計数値であり、平成24年には経済センサスが実施されたことから同一条件では比較できませんが、前述のプレミアム建設券発行により域内循環が図られていることから、小規模事業者の消費売り上げ増にも繋がっていると推察します。

商店街経営については、店舗改善や経営改革などが徐々に進展しており、経営基盤を強化するとともに店舗の魅力を高め、誘客、購買力の向上につなげる展開が必要です。

商店街の活性化としては、日常的に商店街を利用する市民割合について、大型店の寡占化による商業動態の変化を踏まえ、地域コミュニティ拠点としての魅力づくりが必要です。消費動向は景気の波に左右されやすく、地域の取組が成果として表れにくい部分もありますが、今後は大学生によるまちづくり企画提案など商学連携にも取り組むことから、個別ニーズを反映した店舗展開を図れるよう支援が必要です。

目標達成が難しい成果指標の分析

【観光関連】

観光入込客数については、平成22年度の測定基準見直し(4地点減)や、ガソリン高騰、東日本大震災などにより旅行控えも重なり全道的に減少しています。現在は徐々に回復傾向にあり、札幌市民を対象として食を楽しむ日帰り観光ルートの冊子配布や新たな施設(ミルクガーデン)ができたことで誘客増が期待でき、江別を知ってもらう取組により観光誘客の増加を目指します。

達成状況 ⇒ A:既に達成、 B:達成確実、 C:達成可能、 D:達成困難、 E:達成不可能

基本事業02-03-01 商店経営の充実

目的	店舗の改善や設備の近代化を進め、経営基盤を強化し、品揃えや品質などの魅力を高めます。								
対象	商業者								
成果指標	店舗改善・経営改革した卸・小売者数(件、累計)	後期基準値 平19	前期4年 3	現状値 平23	8	後期目標 平25	後期5年 7	達成状況	A

基本事業02-03-02 商店街の活性化

目的	消費者にとって便利で魅力のある地域密着型の商店街づくりを進め、日常、地元の商店街で買物をする人の満足度を高めます。								
対象	商店街(振興組合等)								
成果指標	日常的に商店街を利用する市民割合(%)	後期基準値 平19	45.3	現状値 平23	43.3	後期目標 平25		達成状況	C

基本事業02-03-03 観光・イベントによる賑わいの創造

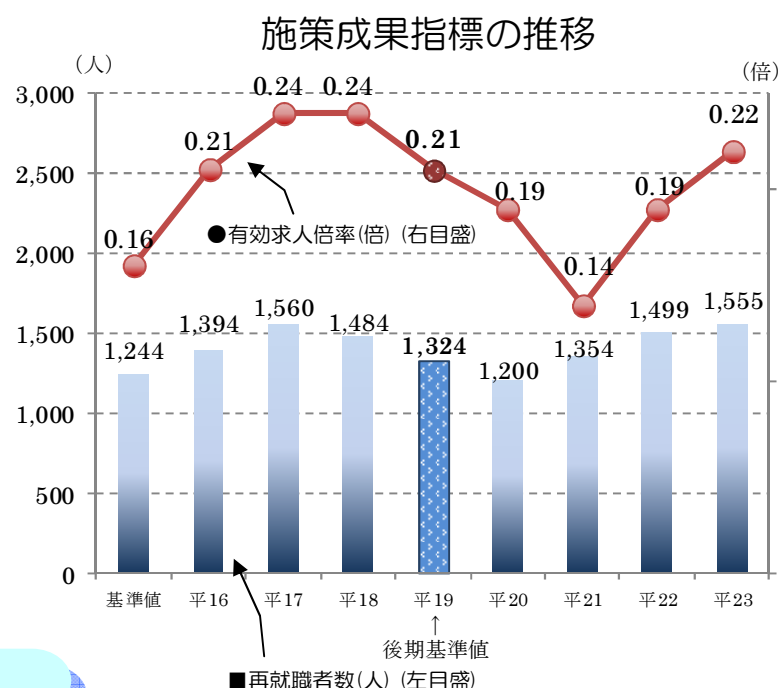
目的	市民や商業者が協働して観光や地産地消の市内イベントを開催し、賑わいを創出・維持し、活性化を促進します。								
対象	市民、商業者、観光客								
成果指標	観光入り込み者数(人)	後期基準値 平19	速報値 981,752 確定値 845,227	現状値 平23	749,852	後期目標 平25	1,100,000	達成状況	D

施策02-04 就業環境の整備

<b>目的</b>	就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを旨とするとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。			
<b>対象</b>	就業者、求職者			
<b>成果指標</b> (施策の目的達成度を示す指標)	<b>後期基準値</b> 平 19 年度	<b>現状値</b> 平 23 年度	<b>後期目標値</b> 平 25 年度	<b>達成状況</b>
有効求人倍率(倍)	0.21	0.22	0.30	C
再就職者数(人)	1,324	1,555	1,350	B
就業者数(人)	(H18)32,190	-	33,000	-

第5次総合計画の取組

- 平成 16 年度より「インターンシップ事業」と「就職希望者の就業支援事業」の連携により職務能力研修の充実及び就業意識の向上を図りました。
- 平成 17 年度に江別市雇用創造促進協議会を設立し、地域の人材育成とともに雇用機会の増大効果を高める事業を実施し、雇用環境の改善を図ってきました。
- 平成 19 年度より「江別若手経営塾」を開設し、次世代を担う若手経営者・生産者の人材育成に努めました。
- 平成 16 年度及び平成 21～24 年度において、国の交付金事業を利用した事業を実施して就業機会を創出し、雇用の場を確保してきました。
- 平成 22 年度より、勤労者生活資金貸付事業の返済期間を延長し、制度利用の促進を図りました。



目標を達成できる成果指標の分析

有効求人倍率、再就職者数、就業者数、新規求人数については、企業誘致や国の雇用交付金事業を活用した雇用創出、比較的医療福祉関連の求人が多かったこと、又、雇用情勢に改善の動きがみられること等から、概ね目標を達成できると考えていますが、雇用は経済状況の変化に左右されるものであるため、今後も引き続き雇用創出の取組を進めていく必要があります。

能力開発研修会参加者数は、厚生労働省の地域雇用創造推進事業などにより後期目標を達成しています。

勤労者共済会加入者数は目標を達成していますが、退会する事業所や会員もあることから、今後とも周知活動を行い、加入促進に努めていきます。

目標達成が難しい成果指標の分析

高校生インターンシップ実施人数については、独自の取組を行うこととした学校があって事業参加学校数が減少したことや、インターンシップへの参加生徒を希望者に変更した学校があり、実施人数が増える見込みが少ないことから、目標の達成は難しい状況ですが、若年者の離職率が高い状況は続いており、引き続き、早期離職の低減に向けて、高校と受入事業所との連携を支援し、若年者の勤労観、職業観の醸成を図っていくことが必要です。なお、施策の就業者数については、指標値を取得していた統計調査が、基準値の際の「事業所・企業統計調査」から、現在、「経済センサス調査」に変わっており、平成 21 年では 35,730 人となっています。ただし、対象は同様ですが調査方法が異なり、単純に比較できないため、目標達成状況の判断はしていません。

達成状況 ⇒ A：既に達成、 B：達成確実、 C：達成可能、 D：達成困難、 E：達成不可能

基本事業02-04-01 就業機会の確保

<b>目的</b>	就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。								
<b>対象</b>	就業者、求職者								
<b>成果指標</b>	新規求人数(人、累計)	<b>後期基準値</b> 平 19	前期 4 年 10,943	<b>現状値</b> 平 23	7,857	<b>後期目標</b> 平 25	後期 5 年 12,000	<b>達成状況</b>	C

基本事業02-04-02 職務能力研修の充実

<b>目的</b>	就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。								
<b>対象</b>	就業者、求職者、新規学卒者								
<b>成果指標</b>	能力開発研修会参加者数(人、累計)	<b>後期基準値</b> 平 19	前期 4 年 2,819	<b>現状値</b> 平 23	3,129	<b>後期目標</b> 平 25	後期 5 年 2,900	<b>達成状況</b>	A
	高校生インターンシップ実施人数(人)		186		124		200		D

基本事業02-04-03 福利厚生への充実

<b>目的</b>	福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。								
<b>対象</b>	就業者								
<b>成果指標</b>	勤労者共済会加入者数(人)	<b>後期基準値</b> 平 19	592	<b>現状値</b> 平 23	877	<b>後期目標</b> 平 25	750	<b>達成状況</b>	B